

建築設計委託業務特記仕様書

I 業務概要

1.業務名称 (越知小学校非構造部材等耐震化設計業務)

本業務は、越知中学校非構造部材等耐震化の設計委託業務である。

2.計画施設概要

(1)施設名称 (越知町立越知小学校)

(2)施設の場所 (高知県高岡郡越知町越知甲 1963 番地 1)

(3)施設用途 (学校教育系施設)

3.設計と条件

(1)敷地の条件

a. 敷地の面積 (5,516 m²)

b. 用途地域及び地区の指定 (地域指定無)

(2)施設の条件

a. 施設の延べ面積 (3,765 m²)

b. 主要構造 (RC 造)

c. 浄化槽構造・規模 ()

d. 耐震安全性の分類

[「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」 (平成 25 年 3 月 29 日付け
国営計第 126 号、国営整第 198 号、国営設第 135 号) による耐震安全性
の分類は以下のとおりとする。]

1)構造体類 類

2)建築非構造部材類 B 類

3)建築設備類 類

(3)設計委託料算定用概算工事費 (消費税相当額を除く)

	設計委託料算定用概算工事費		別途発注設計委託料算定用概算工事費(参	
建築主体工事		43,760 千円		
電気設備工事	(内エレベーター	千円)	(内エレベーター	
機械設備工事	(内浄化槽	千円)	(内浄化槽	

(4)予定工期 (未定)

(5)設計コンセプト

(6)その他の条件 (基本的な考え方)

Ⅱ 業務仕様(共通)

契約書の規定による「共通仕様書」は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築設計業務委託共通仕様書」(以下「共通仕様書」という)とする。

1. 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、□印の付いたものは、■印の付いたものを適用する。

2. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級建築士
- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級または二級建築士
- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による建築設備士

3. 簡易プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、簡易プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制において当該業務を履行する。

4. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- b. 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 設計委託が分割発注されている場合、受注者双方は設計委託業務において必要となる設計図及び C A D データは互いに無償貸与すること。
- d. 提出された C A D データについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- e. 現場並びに周囲の状況を十分調査し、工事中及び将来問題となる事項のないよう設計に配慮すること。
- f. 機器、器具の選定及び配置については、プロット図等により事前に調査職員の承認を得ること。
- g. 関係法令を遵守し、関係官公庁及び各事業者等と十分打ち合わせを行い、その内容を調査職員に報告し、必要な協議を行うこと。
- h. 設計委託が分割発注されている場合
納まり上問題となるピット、パイプシャフト、換気口、埋め込み器具の穴明け、補強筋、点検口等必要事項は、相互において十分検討協議を行い、遺漏のないようにすること。
- i. 建築基準法等関係法令上必要となる計算等は図面上に記載すること。

j.特殊な工法等について

受注者は、適用基準等により難い特殊な工法、材料、製品等(以下「特殊な工法等」という。)を採用しようとする場合は、あらかじめ調査職員と協議し、承諾を得なければならない。(「共通仕様書」3.3 2.)

この場合、特殊な工法等を採用する理由並びに価格及びライフサイクルコストの比較その他調査職員の指示による資料を提出すること。

なお、特殊な工法等の製造者等は原則として3者以上であること。また、計算等が製造者等ごとにそれぞれ必要となる場合は、原則として3者以上について設計図を作成し計算等を行うこと。

k.個人情報の保護について

受注者は、この契約による業務を処理するために個人情報等を取り扱う場合は、別記「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

個人情報等の取扱いの有無については、直ちに受発注者間で協議すること。

なお、個人情報等取扱特記事項に基づく各種報告書等については、業務計画書に添付すること。

(参考)個人情報保護制度に関するアドレス

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110201/joko-kojin-index.html>

(2)打ち合わせ及び記録

打ち合わせは次の時期に行う。

各打ち合わせ記録は、書面にして調査職員に提出すること。

- a. 業務着手時
- b. 施工計画の検討
- c. その他調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

5.貸与する図書及び資料

貸与物品は次のとおりとする。貸与を希望する場合は、書面において申し出ること。

なお、貸与物品は完了検査時にすべて返却すること。

■原建築主体工事設計図書

意匠図 ■全て □一部() (☐ CADデータ ■紙)

構造図 □全て □一部() (☐ CADデータ □紙)

構造計算書 □有り □無し

その他 □()

□原設備工事設計図書

電気設備図 □全て □一部() (☐ CADデータ □紙)

機械設備図 □全て □一部() (☐ CADデータ □紙)

その他 □()

6.成果物の提出場所 (越知町民会館 (越知町教育委員会))

データを電子媒体(CD-R 等)で提出する場合は、電子納品運用に関するガイドライン
(委託業務編)に準じたものとする。

県庁ホームページ(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170601/cals-dl.html>)

電子納品運用に関するガイドライン 委託業務編 参照

7.その他

(1) □建築士法第 22 条の 3 の 3 に定める記載事項の届出

本業務の落札者は、建築士法第 22 条の 3 の 3 に定める記載事項を、別添の
「建築士法第 22 条の 3 の 3 による記載事項(変更)届出書」により契約時に
発注者へ届け出ること。変更が生じた場合についても同様とする。

(※ 延べ面積が 300 ㎡を超える建築物の新築に係る業務又は増築、改築、大規模の修繕若しくは大規模の模様替えに係る業務で当該部分の面積が 300 ㎡を超える業務が適用対象。)

(2)調査職員との連絡を密にし、打ち合わせを行った後に作業に取り掛かること。

(3)受注者は、委託業務により知り得た事項について、秘密を守り他に漏らさないこと。

(4)本業務の委託料には、特別経費として次の経費を含んでいる。

RIBC 使用料 — 円(消費税込)

(5)本業務の委託料には、手数料として次の経費を含んでいる。

構造計算適合性判定手数料 — 円(非課税)

建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 — 円(非課税)